

一般会計補正予算審査特別委員会報告

委員長 南雲和夫

平成18年度一般会計補正予算(第3号)について

賛成多数で可決

(歳入歳出予算の補正)

予算の総額に歳入歳出それぞれ2億9,130万円を追加し、歳入歳出予算63億6,552万5,000円とする。

(債務負担行為の補正)

指定管理者制度の導入施設で来年度以降に負担することとなるものについて、湯沢町農山村開発総合センター、山鳥原公園管理合計で880万2,000円を計上する。

- 主な歳入は17年度収支の確定により清算するもので、繰越金の2億5,923万5,000円および広域連合の清算1,438万3,000円の増、地方特別交付金の233万3,000円減他、国県支出金の増減。土地売り払い収入106万4,000円、収支不足分は財政調整基金より繰入れ837万4,000円の増、他。
- 主な歳出は民営化にともない必要とされる経費として観光事業会計補助金2億2,045万2,000円、職員研修費250万円、FM雪国電波調査費70万円、学校施設耐震診断業務400万円、災害復旧費3,356万円、中央公園指定管理者制度導入による支出科目および名称変更4,210万円等他。

補正予算についての 主な質疑

- Q 観光事業の施設オーバーホール費用の減額交渉はしたのか。
- A 見積もり額を計上した。交渉はまだしていないが、現在その金額が適正であるか検討中である。
- Q 職員研修の内容は。
- A 職員の接遇について、町民からアンケートを取り、対策を立て解消していく。アドバイザーは、新潟にある会社を予定している。
- Q 挨拶など苦情が来ていると思うが、まず自分達の取り組みが先である。250万円は高すぎるのでは。
- A 自分達でも努力するが、必ずしもアンケートで終わるわけではなく、詳細については今後検討する。

- Q FM雪国の電波調査を行う理由と今後の展開は。
- A 災害対応の為、三国・三俣地区における調査である。町が調査し、FM雪国は国へ要望する。現状を的確に把握し、その後検討する。
- Q ネット公売システム使用料予算の中味は。
- A 県の税務課でもヤフージャパンで行っている。公売価格の3%を使用料としており、500万円の2件分を考えている。

委員会の中で、職員の研修費、観光事業会計補助金、電波調査費について、委員より多くの質問や指摘が出されております。その要旨を真摯に受けとめ、執行にあたってください。

議
会
活
動

日
誌

- ◆平成18年6月
- 7月12日/第4回定例会(会期6日間)
- 15日/マグナフエアウエルパティー
- 16日/国体準備委員会常任委員会
- 20日/第8回広報委員会
- 20日/スキアカデミー設立趣旨説明会
- 27日/第9回広報委員会
- 28日/県町村議会議長会広報研修会
- 28日/公共事業基金土樽地区協議会総会
- 29日/湯沢高校後援会
- ◆7月
- 3日/県町村議会議長会正副会長会議
- 5日/湯沢町高齢者大運動会
- 5・6日/産業建設常任委員会視察研修
- 13日/全国森林環境水源税創設促進議員連盟総会